

中国経済の全体的展望

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

2025年10月29日、東京

この概要では、中国経済を形作る主な課題と推進要因を説明します。内容は、中国国内の情報源、経済学者、ならびに中国および海外の主要メディアの分析に基づいています。これらの動向は、企業や投資家のみならず、中国の一般市民の日常生活にも影響を与えています。

I. 中国が直面する主な課題

経済成長の鈍化

中国経済は現在、年間約4～5%の緩やかな成長率にとどまり、製造業と輸出に大きく依存していた旧来の外部循環型モデルから、国内消費、サービス、技術革新を中心とした内部循環型モデルへと再構築が進んでいます。しかしこの転換は、地域や産業によって不均衡で、多くの企業や消費者が依然として支出を控えています。成長は今後も続くものの、より緩やかで不均一になると予測されます。企業は利益回収に時間を要し、消費者は短期的な価格変動への反応が鈍くなっています。

不動産市場と地方政府債務の問題

かつて成長を牽引していた不動産市場は、現在、売れ残り住宅の増加、価格下落、大手デベロッパーの巨額債務などによって長期的な低迷に陥っています。エバーグランデ（恒大集団）の破綻やカントリー・ガーデン（碧桂園）の債務再編などが象徴的と言えます。この結果、不動産への国民の信頼は揺らぎ、銀行は融資に慎重になり、住宅需要と建設活動が停滞しました。

また、土地売却収入に依存してきた地方政府は、取引減少により深刻な財政難に直面しています。公共事業や債務返済の資金が不足し、新規プロジェクトや雇用が減少、特に地方都市では失業が拡大しています。不動産は鉄鋼、セメント、家具などの関連産業とも密接に結びついており、経済全体への波及効果が大きく、今後は消費・技術・サービスなどの成長の多様化が急務となっています。

家計消費の低迷とデフレ圧力

雇用不安や所得停滞、高い住宅コストなどが要因となり、人々は支出を抑え貯蓄を増やす傾向が強くなっています。一方、多くの商品価格が下落しており、一見好ましいように見えますが、投資意欲を抑制する要因にもなっています。その結果、小売業やサービス業の成長が鈍化し、今後も消費の抑制と価格低迷が続く可能性があります。

産業の過剰生産能力

電気自動車、鉄鋼、太陽光パネルなどの生産量が需要を上回り、利益率の低下や貿易摩擦の拡大を招いています。過剰供給は輸出競争を激化させ、業界再編や政府の介入を促しています。今後、中国は生産量よりも「質」「革新」「効率」へ重点を移す必要があります。

技術依存とサプライチェーン制約

米国および同盟国による先端半導体や製造装置の輸出規制により、中国は依然として外国技術への依存度が高いことが明らかになりました。政府は国内の技術自立を目指して多額の投資を進めていますが、競争力ある代替技術の開発には時間と資金を要します。短期的には主要産業の成長鈍化は避けられません。

高齢化と出生率の低下

中国は急速な高齢化と出生率低下という深刻な長期的課題に直面しています。2017年以降、新生児数は急減し、一人っ子政策の廃止や出産奨励策にもかかわらず、回復の兆しは見えません。この人口構造の変化は労働力不足と高齢者福祉負担の増大をもたらし、企業は自動化・AI・ロボット化による生産性維持を図っています。

若年層の失業問題

中国の若年層失業は深刻かつ持続的な問題となっており、16~24歳の若年失業率は2023年に20%を超え、経済構造の脆弱性を浮き彫りにしました。教育と雇用のミスマッチが最大の要因であり、大学卒業者が急増する一方で、高度専門職の受け皿が不足しています。建設や不動産などの従来型産業の低迷も影響し、低賃金・不安定な仕事を避ける若者が増えており、より良い選択肢を待つ間、自宅待機や臨時仕事を続ける「非自発的非活動状態」に陥るケースが増えています。2025年9月時点の失業率は17.7%と依然として高水準です。

国際関係の緊張

米国との貿易摩擦や欧州との経済摩擦が高まり、特にハイテク・グリーン分野での輸出規制や関税強化が進んでいます。そのため、中国企業はアジア、アフリカ、ラテンアメリカなど新興市場への進出を加速させています。

政策の不透明性

中国政府の優先課題は、経済成長・安全保障・社会安定の間で急速に変化しています。これにより、規制や事業環境が突然変わるリスクがあります。公式統計の遅延や修正も多く、透明性は依然として課題があります。そのため、国内外企業は柔軟かつ慎重に政策動向を注視する必要があります。

II. 今後の成長を支える主な原動力

先端製造と新技術

中国は、ハイテクおよび革新主導型産業への転換を進め、先端半導体、航空機、再生可能エネルギー、スマート産業機器などの高付加価値分野での自立を目指しています。AI、ロボット、デジタル技術への巨額投資が進み、生産性と国際競争力の向上を図っています。これにより、高性能電子部品や精密素材への需要も拡大しています。低成本製造の強みを維持しつつ、中国はハイテク・イノベーション主導型生産への転換を加速しており、国内外のサプライヤー双方に新たな機会を創出しています。

グリーンエネルギーと環境目標

中国は、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減によって2030年までにカーボンピークアウト、2060年までに実質的なカーボンニュートラルの実現を目指しています。これらの目標達成に向け、太陽光・風力・水素エネルギーの拡大を進めると同時に、電気自動車（EV）や持続可能な建設を推進しています。これら再生可能エネルギー、EV、グリーン建設などへの投資拡大は、環境対策であると同時に経済成長戦略でもあります。これにより、中国の工場は太陽光パネル、バッテリー、クリーンエネルギー機器の生産を継続し、中国はグリーン技術の主要供給国として、世界的な役割を強化しています。

国内消費拡大策

家計消費を促進するため、政府は家電やデジタル製品の買い替え補助（15～20%割引）や低金利融資支援を実施しています。また、医療、育児、年金制度の強化を通じて貯蓄依存を減らし、消費者信頼の回復を目指しています。これらの施策は、国内需要を経済成長の主要な牽引役とすると同時に、生活水準の向上とサービス業の拡大を図る「二重循環戦略」の一環を成しています。

デジタル経済の発展

電子商取引、フィンテック、データセンター、クラウドなどを含む中国のデジタル経済はGDPの約40%を占めています。5GとAIの進展により、自動化製造、物流、遠隔医療、デジタル金融などの「スマート産業」が拡大し、中国は世界の技術分野での優位性を維持しています。これらデジタル化は、中国経済のほぼ全セクターにおいて、イノベーション、競争力、生産性の主な原動力となっています。

若年雇用への政策対応

政府は若年雇用を国家的優先課題と位置づけ、次期第15次五カ年計画（2026～2030年）の戦略的枠組みに組み込みました。同計画は「質の高い完全雇用」を強調し、教育と労働需要のミスマッチ拡大を課題と捉え、その対策として、職業訓練や大学教育の産業連携を強化しています。デジタル技術や再エネなど新興分野への就業支援、スタートアップ促進、企業への雇用補助金制度も整備され、若年層に従来の雇用経路を超えた新たなキャリアパスを創

出することを目指しています。これらの政策は短期的な失業抑制だけでなく、若者の所得安定とキャリアの質向上を目指しています。

「一带一路（BRI）」構想

アジア・アフリカ・ラテンアメリカでの鉄道・港湾・発電所などのインフラ整備を通じて、中国は新市場の開拓と経済的・政治的影響力拡大を進めています。同時に、雇用を維持し、資材や専門技術の輸出を促進することで、国内の建設・製造業にも仕事を提供する役割を果たしています。

農業と食料の近代化

政府は、食料安全保障の強化と効率向上のため、精密農業、自動化、灌漑技術などの近代的農業技術に投資しています。また、付加価値を高め、輸入依存度を低減するため、食品加工産業の育成にも取り組んでいます。この近代化により生産性が向上し、食品品質が改善され、物流・貯蔵・加工分野で農村部の雇用が創出されるだけでなく、機械、包装、関連技術への需要を喚起し、農村振興と産業成長の両方を支えています。

金融・資本市場改革

中国は、民間企業への資金調達環境の改善と資本市場への外資誘致を推進しています。国家金融監督管理局（NFR）が最近実施した措置は、信用制限の緩和と民間企業への融資安定供給を目的としています。同時に、適格外国機関投資家（QFII）制度と人民元 QFII（RQFII）制度の拡大により、外国投資家の中国債券・株式市場へのアクセスが容易になりました。これらの政策は、健全で革新的な企業が、従来の銀行融資だけではなく、多様な資金調達ルートを通じて成長が加速されることを支援する意図がありますが、国内外の企業は警戒を怠らず、政策動向を注視し、国家安全保障上の理由による政府介入に伴うリスクや、コーポレートガバナンス、透明性、投資家保護に関する課題管理に努める必要があると言えます。

中期戦略枠組み：第15次五カ年計画（2026-2030）

2025年、中国共産党中央委員会は「第15次五カ年計画（2026～2030年）の策定に関する提言」を発表し、品質向上、イノベーション主導の成長、グリーン転換、国内需要拡大、改革深化、高水準の対外開放を重点目標として掲げました。これらは現在の構造的課題に対する政策対応を体系的に結びつけるものであり、今後数年間の成長機会を方向づける戦略的な道筋を示しています。

結論

中国経済は、これまでの輸出・建設主導の急成長期から、技術・サービス・内需を中心とした「成熟期」へと移行しています。成長率は4～5%前後に落ち着いたものの、中国は依然

として世界の製造・再生可能エネルギー・先端産業の中核を担っています。一方で、地方債務、不動産不振、消費低迷、人口減少などの構造的課題も顕在化しています。

今後の鍵は、これらの脆弱性を管理しつつ、産業高度化、デジタル化、グリーン化の強みを最大限に生かすことです。第15次5カ年計画で掲げられた「品質向上」「技術革新」「グリーン転換」「内需拡大」「改革深化」の実行力が、中国の経済再均衡と競争力強化の成否を決定づけるでしょう。

訳：ディアス畠田 紋奈